

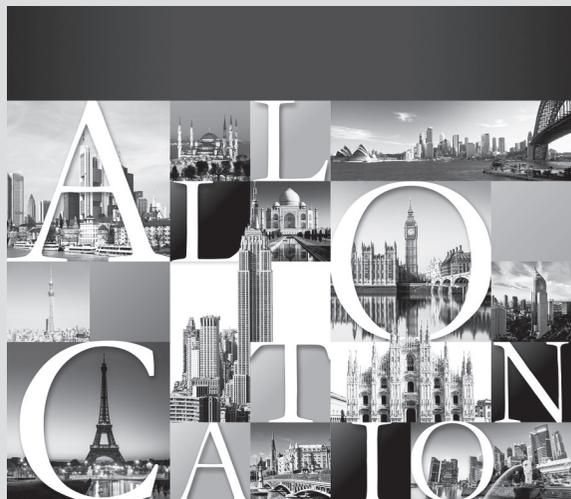
ダイナミック・ マルチアセット戦略ファンド (為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：ダイマル無

2024年11月21日から2025年11月20日まで

第10期 償還日：2025年11月20日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式、債券などのさまざまな資産に投資するとともに、デリバティブ取引を活用して、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。ここに当期の運用状況等をご報告いたします。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

償還価額(償還日)	16,170円02銭
純資産総額(償還日)	1,773百万円
騰落率(当期)	+11.7%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
 受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

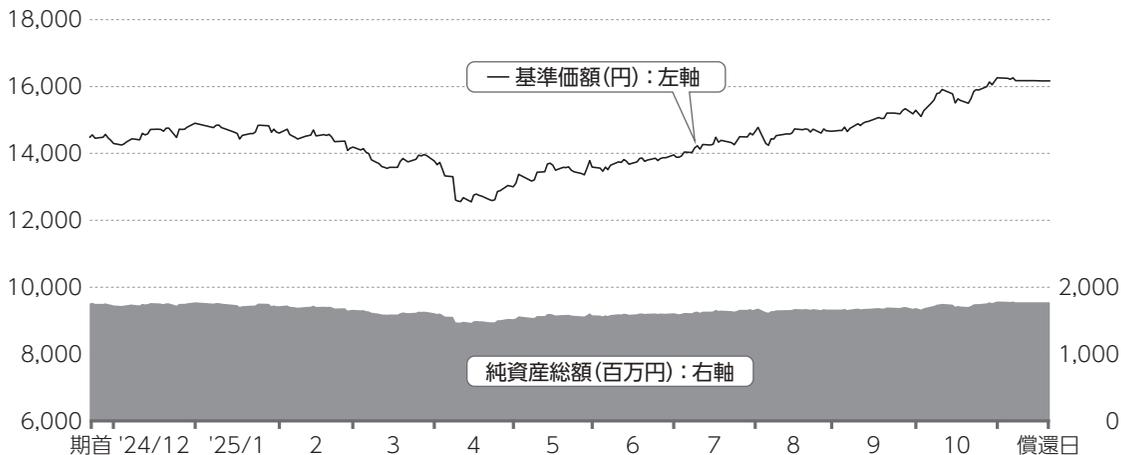
当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年11月21日から2025年11月20日まで）

基準価額等の推移



期首	14,481円
償還日	16,170円02銭
騰落率	+11.7%

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2024年11月21日から2025年11月20日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式、債券などのさまざまな資産に投資するとともに、デリバティブ（金融派生商品）取引を活用しました。

米ドル建ての組み入れ外国投資信託証券に対し、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

上昇要因

- 米国を中心に将来的な利下げ期待や堅調な企業業績が先進国株式市場を下支えしたこと
- 米ドル安基調や中国株式の上昇が新興国株式市場全体への投資家心理を後押ししたこと
- 米国債に対する社債の上乗せ利回り（スプレッド）が歴史的な低水準となるなど社債への投資需要が社債市場をけん引したこと

下落要因

- トランプ米大統領が2025年4月に「解放の日」と銘打って発表した関税政策による貿易リスク・景気後退懸念が株式市場の重しとなったこと
- 中国のAI企業が低コストで高性能の生成AIモデルを開発したことにより将来的な半導体需要を巡る懸念が広がったこと
- 市場予想を下回る経済指標が発表されたことによって米国の景気後退懸念が生じたこと

1万口当たりの費用明細（2024年11月21日から2025年11月20日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	170円	1.182%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は14,409円です。
（投信会社）	(55)	(0.385)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(111)	(0.770)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.027)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(d) その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(－)	(－)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	171	1.185	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

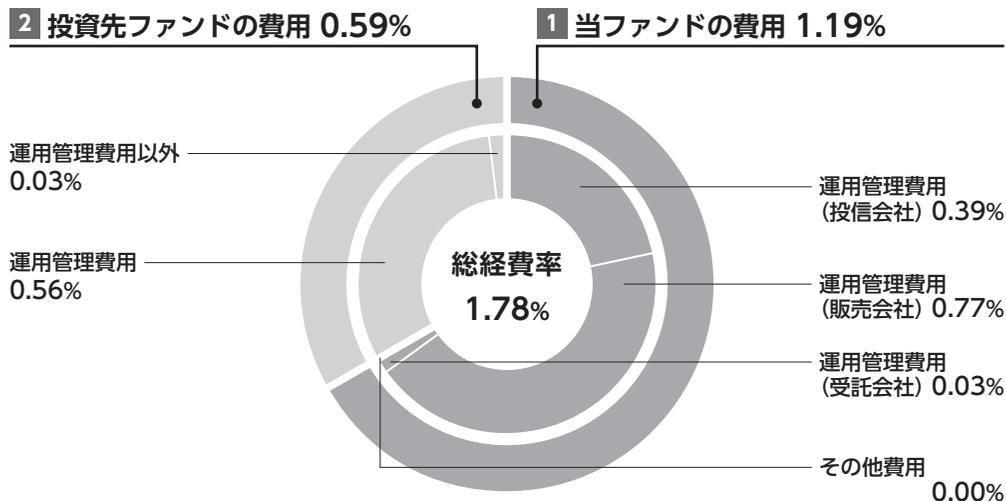
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率（年率換算）



総経費率(1 + 2)	1.78%
1 当ファンドの費用の比率	1.19%
2 投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.56%
投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03%

※ **1**の各費用は、前掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、シェアクラスの経費率です。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を、目論見書に記載している料率にもとづき区別しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.78%です。

最近5年間の基準価額等の推移について（2020年11月20日から2025年11月20日まで）

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2020年11月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2020.11.20 決算日	2021.11.22 決算日	2022.11.21 決算日	2023.11.20 決算日	2024.11.20 決算日	2025.11.20 償還日
基準価額 (円)	9,299	11,236	11,004	12,312	14,481	16,170.02
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	20.8	-2.1	11.9	17.6	11.7
純資産総額 (百万円)	1,966	1,753	1,582	1,638	1,756	1,773

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について（2024年11月21日から2025年11月20日まで）

株式・債券の価格は上昇しました。為替市場では、米ドルやユーロ等に対して円安となりました。

株式市場

期を通じて、世界の株式市場では株価は上昇しました。

先進国株式は、DeepSeekに関する懸念、米国の関税導入の可能性、景気後退リスクなどにより2025年2月中旬から4月上旬の「解放の日」と称する関税政策の発表を前に下落する局面も見られました。しかしながら、将来的な利下げ期待が高まったことや関税への懸念の緩和、米国企業の好調な業績、人工知能への関心の高まりが支えとなり期末にかけて先進国株式は上昇しました。また、米ドル安基調や中国株式の上昇が新興国株式市場全体に対する投資家心理を後押ししたことで、期を通じて新興国株式も上昇しました。

債券市場

期を通じて、世界の債券価格は上昇しました（利回りは低下）。

2024年12月に、F R Bが2025年の利下げに対しやや保守的な姿勢を示したため、インフレ抑制が停滞しているとの懸念から世界の債券価格は一時下落しました。しかし、その後は2025年上半期において世界的に関税

引き上げの影響が懸念されるなか、米国で景気減速の兆しが見られたことや、E C Bが利下げを継続するとの期待が高まり債券は堅調に推移しました。2025年9月にはF R Bが2025年内で初めて利下げを決定し、追加利下げを示唆したことを受け、期末にかけて債券価格は堅調に推移しました。

為替市場

期末の米ドル・円およびユーロ・円は、期初と比較して円安となりました。期中において米国の関税政策や日本の追加利上げ観測などから米ドル安・円高が進行する局面も見られましたが、その後は貿易交渉に対する楽観的な見通しや日銀のハト派的な金融政策の継続が予測されたことなどから期末にかけて円安が進行しました。

ポートフォリオについて（2024年11月21日から2025年11月20日まで）

当ファンド

期初より、「アリアンツ・グローバル・マルチアセット・バランス(WTシェアクラス)」の投資比率を高位に保ちました。米ドル建ての組み入れ外国投資信託証券に対し、対円での為替ヘッジは行いませんでした。

ただし、償還を控えて組み入れは無くしました。

アリアンツ・グローバル・マルチアセット・バランス(WTシェアクラス)

●資産配分

期間中、市場サイクル分析の結果と景気サイクル&バリュエーション(投資価値評価)分析の結果を活用し、機動的な資産配分を実施しました。

期初では株式を80%程度、債券を30%程度、短期債・キャッシュ等への配分はありませんでした。2025年3月頃から株式等への配分比率を一時的に抑え2025年4月にかけて60%弱とした後、その後段階的に引き上げました。

債券に対しては、2025年2月までは配分比率は30-35%で推移していましたが、2025年3月から配分比率を引き上げ、一時50%超とした後、30%程度まで引き下げました。

●株式配分

株式グループの中では一貫して先進国株式への配分比率を高位としました。

期初では全体の70%程度としていましたが、2025年4月頃には一時的に引き下げ45%程度としました。その後はやや配分比率を引き上げ、60%程度としています。

新興国株式については、期初の10%程度の配分比率から大きく変更はなく、2025年1月頃に一時1%程度まで引き下げたものの、その後は配分比率を引き上げ、直近では10%弱としています。

リートは期を通じて1%未満で推移しました。

コモディティは期を通じて配分を実施しませんでした。

●債券配分

債券グループの中では、先進国債券への配分比率が期初においては5%弱程度でしたが、その後は相場環境を見ながら配分比率を機動的に調整しました。

投資適格社債については、期を通じて20%程度の配分比率を維持しました。

新興国国債は一貫して5%程度の配分比率となりました。

ハイ・イールド債券に対しては、期間中保有することもありましたが、期末では配分していません。

インフレ連動債に対しては期を通じて配分

を実施しませんでした。

マネー・オープン・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について(2024年11月21日から2025年11月20日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2024年11月21日から2025年11月20日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

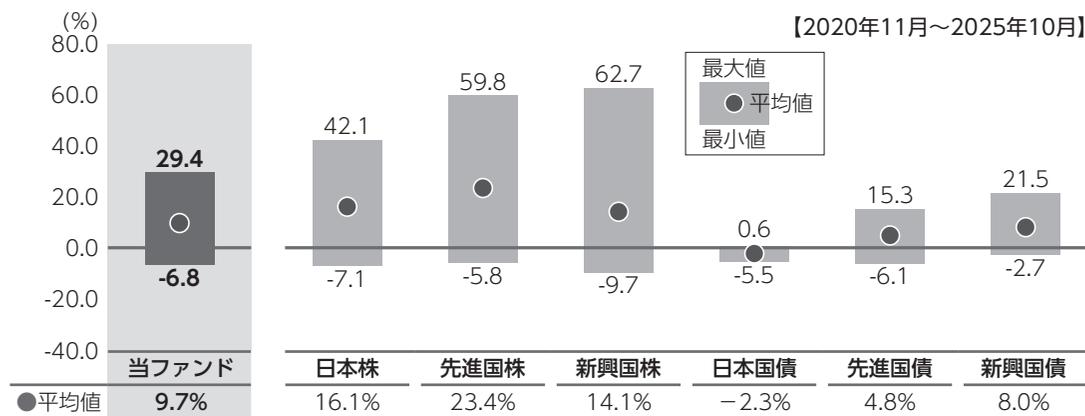
約款変更について

- 投資対象とする投資信託証券の名称が「ルクセンブルグ籍外国投資信託証券(米ドル建て)アリアンツ・グローバル・マルチアセット・サステナビリティ・バランス(WTシェアクラス)」から「ルクセンブルグ籍外国投資信託証券(米ドル建て)アリアンツ・グローバル・マルチアセット・バランス(WTシェアクラス)」に変更になるため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年3月28日)
- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

4 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2015年11月27日から2025年11月20日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として世界各国の株式、債券などのさまざまな資産に投資するとともに、デリバティブ取引を活用して、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	<p>当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。</p> <p>アリアンツ・グローバル・マルチアセット・バランス(WTシェアクラス) 世界各国の株式や債券、REIT、プライベート・エクイティ、コモディティなどの幅広い資産クラス</p> <p>マネー・オープン・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品</p>
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■主として世界各国の株式や債券など、さまざまな資産に分散投資します。 ■実質的な運用は、マルチアセット戦略において長期の実績を持つ、アリアンツ・グローバル・インベスターズが行います。 ■米ドル建ての組入れ外国投資信託証券に対し、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ■年1回(原則として毎年11月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。 (基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</p> </div>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(東証株価指数、配当込み) 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2025年11月20日)

有価証券等の組入れはありません。

純資産等

項目		第10期末 2025年11月20日	※当期における、追加設定元本額は4,329,011円、解約元本額は120,307,978円です。
純資産総額	(円)	1,773,465,188	
受益権総口数	(口)	1,096,761,529	
1万口当たり基準価額	(円)	16,170.02	

7 償還を迎えて

当ファンドは、2025年11月20日に償還となりました。

皆さまのこれまでのご愛顧に御礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。